

令和 8 年 2 月の思いやり通信



核融合 官民で施設共用 国内 3 か所

新興・大学の開発後押し

* 政府は 2026 年度から、核融合発電の国の研究開発施設を民間に開放します。

* 官民共用を前提に、全国 3 か所に施設に多額の投資が必要な研究機器を整備。

* 2030 年代までに核融合発電の実現を目指します。

* 核融合発電は二酸化炭素（CO₂）を出さないため、脱炭素の次世代技術として注目されます。

（2026 年 1 月 12 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

